

## 令和8年度年次経済財政報告公表に当たって

令和8年度年次経済財政報告は、終戦直後の昭和22年に発刊された前身の「経済実相報告書」から数えて、80回目の報告書となります。

この間、日本経済は、戦後復興から高度成長、オイルショック、バブルの生成と崩壊、大震災、デフレといった、時代を画する数々の出来事を経験してきました。目下最大の課題は、デフレ下で長年続いた過度な緊縮志向や未来への投資不足を断ち切り、国民が感じている今の暮らしや未来への不安を希望に変える「強い経済」を実現することです。

そして、額に汗して真面目に働いた人が報われる、日本人であることに自信と誇りを持てる真っ当な社会をつくり、弱者に優しく、地方にも暖かい「万民幸福」を目指した努力を続けます。

我が国経済は、米国の関税引上げや中東情勢の緊迫化など様々なショックに見舞われながらも、基本的には、コロナ禍を底とした緩やかな景気回復が続いているとみられます。しかしながら、景気の体感温度は本当に高まっているのでしょうか。「景気がよくなったな」と広く実感されるためには、景気の循環的変動だけでなく、その土台となる潜在成長率を高めていかなければなりません。日本の潜在成長率は2000年代以降、0～1%の範囲にとどまってきました。これを官民連携した積極的な国内投資によって引き上げていく。これこそが「強い経済」の実現に向けたマクロ経済政策の要となります。

本報告では、中東情勢の緊迫化の影響も含め、本年前半までの経済・物価動向や賃金上昇の進展を詳細に議論するとともに、人工知能（AI）の影響も含めた労働市場の量的・質的な変化、物価上昇や価格転嫁の進展に伴う企業の設備投資行動の変化など、日本経済に起きつつある構造変化をつかみ取るための分析も多く取り上げています。

本報告が、日本経済の現状と課題を明確に提示するハンドブックとして、ビジネスや政策立案、学生の勉学に広く活用される一冊となることを期待します。

令和8年7月

経済財政政策担当大臣

城内実 